

パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>

ファンドの特色

- 1 主として、株式・債券・実質実物資産等を実質的な投資対象とする投資信託証券に分散投資を行います。
●当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 2 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、委託会社が選択した11銘柄以上の投資信託証券に分散投資を行います。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
- 3 指定投資信託証券は、委託会社が属する資産運用グループ「PineBridge Investments」が運用する実績のあるファンドを中心に委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については適宜見直しを行います。
●「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。
- 4 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、為替動向により急激な円高が見込まれる場合には、対円で為替ヘッジを行うこともあります。
- 5 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。また、3・6・9・12月の各20日には、利子・配当等収益に加えて、値上り益(キャピタルゲイン)がある場合には、売買益等からも分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

ファンド・データ

設 定 日	2006年9月28日		
決 算 日	原則として毎月20日(休日の場合は翌営業日)		
基 準 価 額	7,100 (円)	分 配 金 込 み 基 準 価 額	11,130 (円)
純 資 産 総 額	1,246 (百万円)	(前期末比)	▲ 348 (百万円)

基準価額・純資産総額の推移(2006/9/28~2020/3/23)



※上記の「分配金込み基準価額」は過去に支払った分配金を再投資したと仮定して計算していますので、実際の基準価額とは異なります。なお、再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は信託報酬(年1.25%+消費税、投資対象投資信託証券には信託報酬等が別途かかります。)控除後のものです。

分配金の実績(1万口あたり、課税前)

2006/10/20	2006/11/20	2006/12/20	2007/1/22	2007/2/20	2007/3/20	2007/4/20	2007/5/21	2007/6/20	2007/7/20~2007/11/20
0円	30円	250円	30円	30円	150円	30円	35円	500円	35円
2007/12/20	2008/1/21~2010/5/20	2010/6/21~2011/4/20	2011/5/20~2013/9/20	2013/10/21~2020/2/20	2020/3/23	設定来合計			
50円	35円	25円	15円	5円	5円	3,395円			

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けやす)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



ファンドの収益率

過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
-20.6%	-18.7%	-14.1%	-14.6%	-9.1%	11.3%

※ファンドの収益率の算出には「分配金込み基準価額」を用いており、過去に支払った分配金を分配日に再投資したと仮定して計算しています。再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は信託報酬控除後のものです。収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

投資信託証券の資産配分 (作成基準日時点)

投資対象	投資信託証券名	組入比率			騰落率
		前期末時点 2020/2/20	今期末時点 2020/3/23	増減	
株式投資のファンド		69.9%	33.3%	▲36.6%	---
日本の株式	パインブリッジ・ジャパン・エクイティ・ファンド	8.7%	10.7%	2.0%	▲26.7%
日本の株式	日本株式マザーファンド	12.7%	-	▲12.7%	▲25.5%
米国の大型株式	パインブリッジUSラージ・キャップ・リサーチ・エンハンスト・ファンド	18.5%	10.0%	▲8.5%	▲31.9%
日本を除く 世界各国の株式	外国株式マザーファンド	9.9%	7.6%	▲2.3%	▲31.7%
欧州の中小型株式	パインブリッジ・ヨーロッパ・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	8.4%	3.5%	▲4.9%	▲39.8%
ラテンアメリカの株式	パインブリッジ・ラテンアメリカ・エクイティ・ファンド	2.7%	-	▲2.7%	▲46.3%
アジアの株式	パインブリッジ・アジア・エクス・ジャパン・エクイティ・ファンド	4.3%	-	▲4.3%	▲22.8%
インドの株式	パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド	2.5%	-	▲2.5%	▲23.7%
中国の株式	パインブリッジ・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド	2.2%	1.5%	▲0.7%	▲18.3%
債券投資のファンド		14.0%	42.2%	28.2%	---
日本の債券	日本債券マザーファンド	5.6%	19.0%	13.4%	▲1.0%
日本を除く世界各国の債券	外国債券マザーファンド	-	10.0%	10.0%	▲1.1%
米国のMBS	パインブリッジ米国MBSマザーファンド	6.1%	11.1%	5.0%	▲0.2%
新成長国の社債券	パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	2.3%	2.1%	▲0.2%	▲21.5%
実質実物資産投資のファンド		11.0%	10.7%	▲0.3%	---
世界のREITおよび株式	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	5.2%	4.6%	▲0.6%	▲28.0%
コモディティ(商品)	VAコモディティマザーファンド	5.8%	6.1%	0.3%	▲17.8%
キャッシュ等		5.1%	13.8%	--	--

*実質実物資産とは、株式、債券などの伝統的資産とは異なるリスク・リターン特性をもつ不動産や商品などの資産をいいます。
※各投資信託証券の騰落率は、イレブンプラス決算日の基準価額に該当する価格を基に計算しています。外国籍投資信託証券は円換算しています。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお読みいただきますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



市場動向

当期の世界の株式、債券、実質実物資産市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の減速懸念や金融市場でのリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、ほぼ全面安の展開となりました。

当期間中の世界の株式市場は、まず先進国を見ると、2月の中旬まではアジア中心に拡大していた新型コロナウイルスの感染が、2月下旬以降は欧米でも拡大したことなどを背景に期初から下落して始まりました。その後も、感染拡大の勢いは止まらず、各国で非常事態宣言や入国制限などが発動され、ヒトやモノの移動制限などにより世界経済が一段と減速するとの観測の高まりなどを受け、下落基調は継続しました。期間中、米国株式市場は大型株中心のS&P500が31.9%の大幅下落、欧州も大型株で構成されるダウ欧州50種指数が29.4%の大幅下落となりました。日本の株式市場も東証1部全銘柄で構成されるTOPIXが22.8%の下落、小型株指数も24.9%の下落となりました。新成長国の株式市場も全面安となりました。個別では、矢継ぎ早に金融市場対策、経済対策を打ち出したことなどから中国市場の下落幅は他市場と比較して抑えられた一方、資源価格の下落などを背景にブラジルなどといったラテンアメリカ市場は大幅下落となりました。債券市場は、3月上旬までは、主要国で相次ぐ利下げや市場のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に先進国債券は上昇基調で推移しましたが、その後は、各国が新型コロナウイルス対策として財政出動を表明、景気対策効果への期待感と国債増発懸念などを背景に先進国債券は小幅ながら下落に転じました。新成長国債券は期を通して軟調に推移しました。

実質実物資産市場では、米国REIT市場は、市場のリスク回避姿勢の高まりなどを背景に軟調に推移しました。コモディティ市場は、全てのセクターが下落、中でもエネルギーが大幅下落したことなどを背景に大幅調整しました。個別では、OPEC(石油輸出国機構)プラス会合で原油減産の強化策をロシアが拒否、更にその後、サウジアラビアが増産を発表したことなどから原油が50%超の大幅下落となりました。期間中、米国REIT市場は37.8%の大幅下落、コモディティ市場も20.2%の大幅下落となりました。

為替市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避姿勢の強まりなどを背景に相対的に安全通貨とされる円や米国ドル、スイス・フランなどが買われました。一方で、原油価格が急落するなど、資源価格全般が軟調に推移したことなどを背景に、メキシコ・ペソ、ノルウェー・クローネ、南アフリカ・ランドやブラジル・レアルなどといった資源国通貨が軟調に推移しました。

運用報告

当ファンドの運用にあたっては、新型ウィルスの世界的な感染拡大によるグローバル経済への影響を懸念し、3月に入りポートフォリオのリスク許容度をより引き下げ、保守的なスタンスに変更しました。具体的には、日本株式、米国の大型株式、欧州の中小型株式などの先進国株式やアジア株式の保有を減らしたほか、新成長国株式ではラテンアメリカ株式、インド株式を全売却しました。一方債券については、日本債券、外国債券の保有を増やしました。また実質実物資産投資ではほとんど変更はなく、世界のテクノロジー系のREITやコモディティに引き続き分散投資しました。

運用方針と今後の見通し

新型ウィルスの世界的な感染拡大によってグローバル経済への影響が懸念され、市場は債券や金などの安全資産までも売られる異常なリスクオフ地合いとなりました。短期的には欧米を中心とした感染拡大により景気悪化の公算が高いなど予断を許さない状況です。しかし米国では大型の景気対策法案が可決される見通しであるなど、FRB(米連邦準備制度理事会)の大胆な利下げや流動性供給対策と相俟って、金融、財政の両面での景気下支えが徐々に奏効してくると期待されます。

しばらくはボラティリティの高い状態が続くと見られますので、より保守的なスタンスを維持しつつも、魅力的な投資機会を逃すことのないよう柔軟性を保ちながら、引き続き慎重なスタンスで運用に取り組んでまいります。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

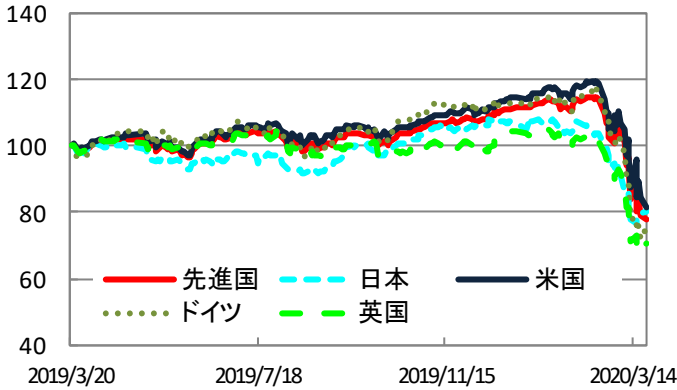
設定・運用は

**PineBridge**
INVESTMENTS
パインブリッジ・インベストメンツ

<ご参考>市場環境(過去1年間)

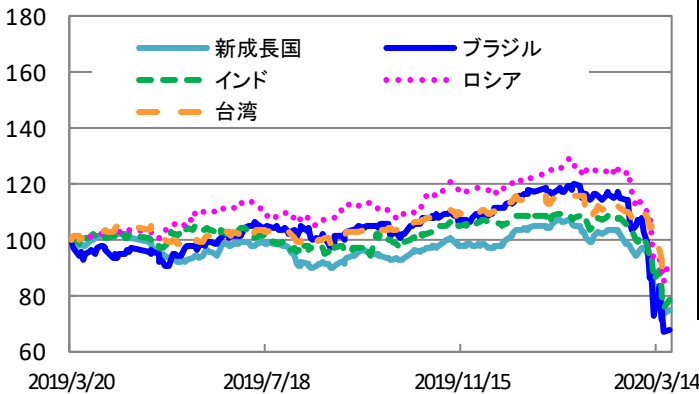
主要先進国株式指数の推移 (過去1年間)

主要先進国・新成長国株式指数の水準と変化率



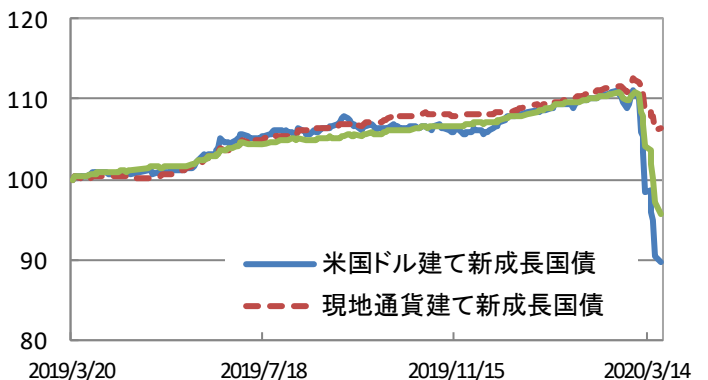
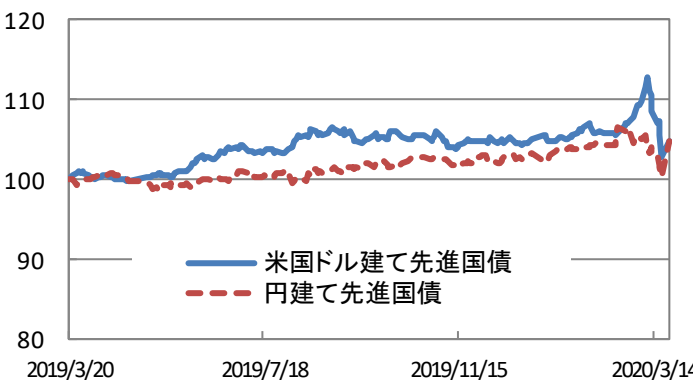
		前年末 (19/12/30)	前期末 (20/02/20)	今期末 (20/03/23)	騰落率	
					年初末	前期比
先進国株式	先進国	2,364.9	2,431.2	1,650.9	▲30.2%	▲32.1%
	日本	1,721.4	1,674.5	1,292.0	▲24.9%	▲22.8%
	米国	3,240.0	3,386.2	2,304.9	▲28.9%	▲31.9%
	ドイツ	13,337.1	13,789.0	8,929.0	▲33.1%	▲35.2%
	英国	7,644.9	7,457.0	5,190.8	▲32.1%	▲30.4%
新成長国株式	新成長国	1,118.6	1,103.7	803.2	▲28.2%	▲27.2%
	ブラジル	116,534.0	116,517.6	67,069.4	▲42.4%	▲42.4%
	インド	41,575.1	41,323.0	29,916.0	▲28.0%	▲27.6%
	ロシア	3,050.5	3,114.6	2,331.6	▲23.6%	▲25.1%
	台湾	12,091.6	11,758.8	9,234.1	▲23.6%	▲21.5%

主要新成長国株式指数の推移 (過去1年間)



先進国債の代表指数の推移 (過去1年間)

新成長国債・社債の代表指数の推移 (過去1年間)



※上記グラフは、先進国はMSCIワールド・インデックス(米国ドル建て)、日本は東証株価指数、米国はS&P500種株価指数、ドイツはドイツDAX指数、英国はFTSE100種総合株価指数、新成長国はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(米国ドル建て)、ブラジルはブラジルボベスバ指数、インドはインドSENSEX指数、ロシアはMOEXロシア指数、台湾は台湾加権指数、先進国債はシティ世界国債インデックス(除く日本)の米国ドル建ておよび円建て指数、米国ドル建て新成長国債はJPモルガンのEMBIグローバル・ディバースファイド指数(米国ドル建て)、現地通貨建て新成長国債はJPモルガンのGBI-EMブロード・ディバースファイド指数(新成長国の合成通貨)、米国ドル建て新成長国社債はJPモルガンのコーポレートEMBIブロード・ディバースファイド指数(米国ドル建て)、また、建値の表記がないものはすべて現地通貨建てを示しています。(出所:ブルームバーグ、すべて 2019年3月20日 を100として指数化)

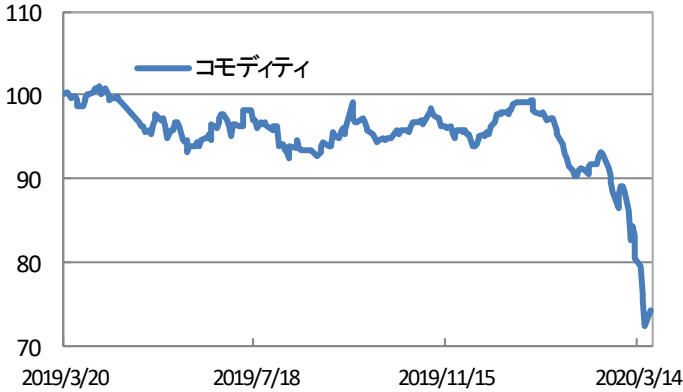
■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時に御渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は

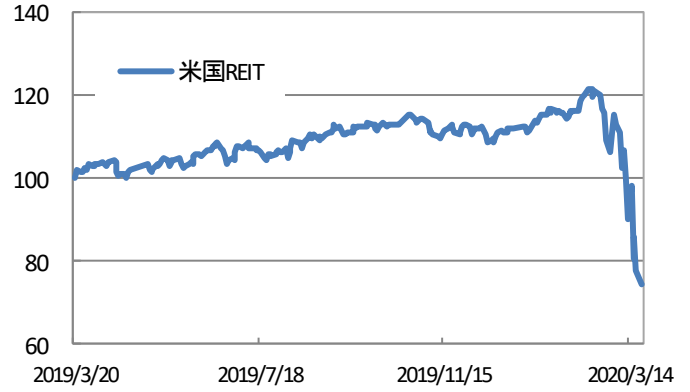


＜ご参考＞市場環境(過去1年間)

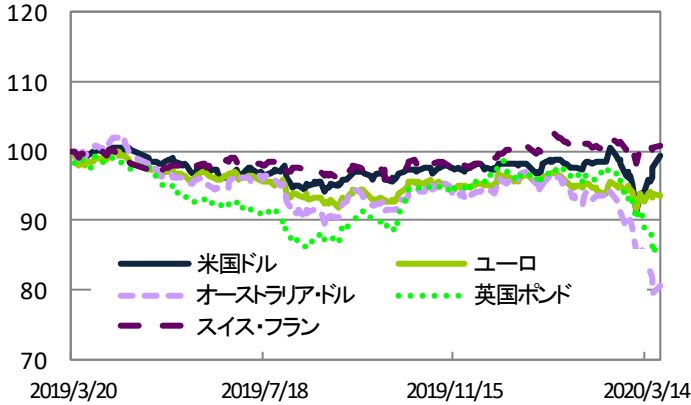
商品指数の推移 (過去1年間)



米国REIT指数の推移 (過去1年間)



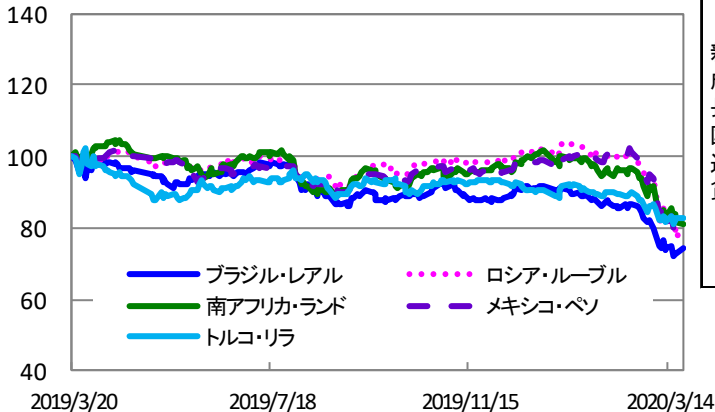
先進国通貨の推移 (過去1年間)



主要通貨の為替水準と変化率(対円)

		前年末	前期末	今期末	騰落率	
		(19/12/30)	(20/02/20)	(20/03/23)	年初来	前期比
先進国通貨	米国ドル	109.56	111.28	110.82	1.2%	▲0.4%
	ユーロ	122.54	120.29	118.41	▲3.4%	▲1.6%
	英国ポンド	143.48	143.82	128.42	▲10.5%	▲10.7%
	オーストラリア・ドル	76.52	74.32	63.50	▲17.0%	▲14.6%
	スイス・フラン	112.40	113.24	112.35	▲0.0%	▲0.8%
新成長国通貨	ブラジル・レアル	27.04	25.49	21.87	▲19.1%	▲14.2%
	メキシコ・ペソ	5.82	6.00	4.48	▲23.0%	▲25.3%
	トルコ・リラ	18.42	18.29	16.89	▲8.3%	▲7.7%
	ロシア・ルーブル	1.77	1.75	1.38	▲22.0%	▲21.1%
	南アフリカ・ランド	7.84	7.43	6.25	▲20.3%	▲15.9%

新成長国通貨の推移 (過去1年間)



※上記グラフは、コモディティはブルームバーグ商品指数(米国ドル建て)、米国REITはFTSE NAREITエクイティ・トータル・リターン指数(米国ドル建て)を示しています。(出所:ブルームバーグ、すべて 2019年3月20日 を100として指数化)
ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーグ(Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時に御渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞

リスクおよび留意点

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、公社債、実質実物資産等の値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては当ファンドの内容、リスク等を十分にご理解のうえお申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

＜価格変動リスク＞

投資信託証券が組入れた有価証券等の価格は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況、市場の需給等の影響を受け変動します。組入証券の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下げる要因となります。

＜為替変動リスク＞

当ファンドは外貨建ての資産も投資対象としており、原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。外国為替相場は、金利動向、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受けて外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。一般に、円安は基準価額の上昇要因に、円高は基準価額の下落要因となります。当ファンドでは、為替動向により適宜為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。

＜信用リスク＞

組入有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・配当・償還金等の支払不能または債務不履行(デフォルト)等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

＜金利変動リスク＞

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、当ファンドの基準価額を下げる要因となります。

＜カントリーリスク＞

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が下落したり、方針に添った運用が困難となることがあります。また、新成長国へ投資する場合には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が有価証券の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。

＜流動性リスク＞

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。なお、新成長国に投資する場合は、先進国に比べ流動性リスクの影響を相対的に大きく受けます。

＜資産配分リスク＞

当ファンドは、投資対象資産の組入比率に制限を設けずに機動的に変更します。固定比率で投資する場合と比較して、組入比率の機動的な変更は当ファンドの収益性を高める場合がある一方、収益率の低い資産への配分が比較的大きい場合もしくは収益率の高い資産への配分が比較的小さい場合、収益性を悪化させる場合もあります。

※収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時に御読覧いただきますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は

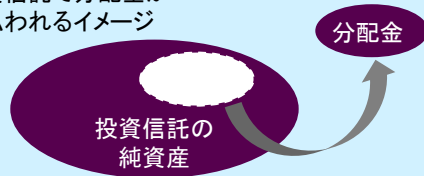


パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>

収益分配金に関する留意事項

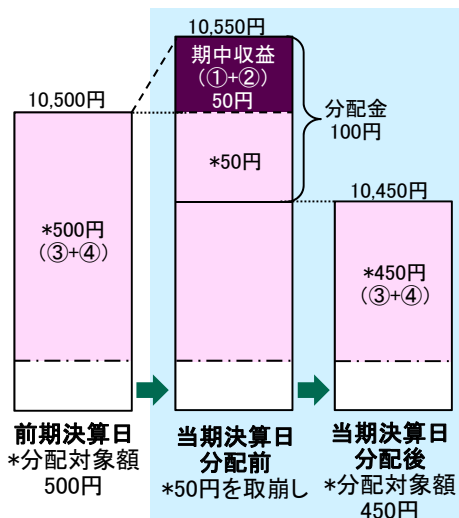
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

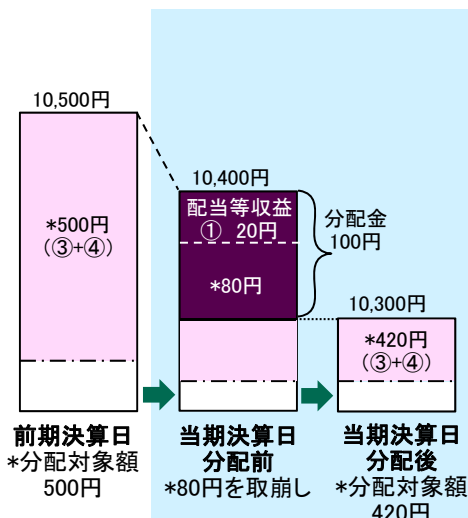


【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



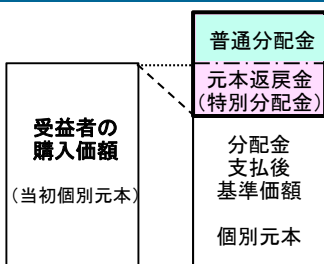
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

分配準備積立金: 期ごとに分配可能額を計算し、分配可能額から実際に分配した額を引いた額はそのまま信託財産に組み入れられます。
収益調整金: 新規の投資者がファンドを購入したことによって、既存の受益者が受け取れる分配金の額が薄まることのないよう、投資信託財産を計理処理する際に使う特有の勘定科目のことです。

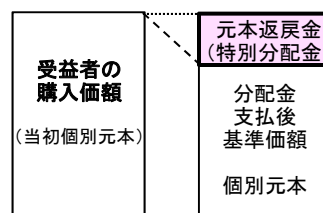
- ◆ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)等をご参照下さい。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



お申込みメモ

- 信託設定日 2006年9月28日(木)
- 信託期間 無期限
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込受付休止日 ニューヨーク、ロンドン、ダブリンいずれかの銀行休業日と同日の場合
- 収益分配 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。また3・6・9・12月の各20日には、利子・配当等収益に加えて、値上り益(キャピタルゲイン)がある場合には、売買益等からも分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。
 <分配金受取りコース>分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
 <分配金再投資コース>税金を差引いた後、自動的に再投資されます。

※詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせください。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

- 購入時に直接ご負担いただく費用
- 購入時手数料: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が定めるものとします。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
- 換金時手数料: かかりません。
- 信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 運用管理費用: 信託財産の純資産総額に年1.375%(税抜年1.25%)の率を乗じて得た額とします。なお、投資対象とする投資信(信託報酬) 託証券には運用管理費用等がかかりますが、費用のかからないマザーファンドや、費用の低い外国籍投資信託証券・国内籍投資信託証券に投資する等で、実質的な負担(概算値)が年1.875%程度を上回らないようにします。
 ※投資対象投資信託の運用管理費用等は、原則として2012年12月20日付約款変更前の基本資産配分に基づく水準を上回らないように運営されます。なお、この水準にはその後の消費税分が加算されます。
- その他費用: 当ファンドにおける有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の保管費用等について、保有期間中に信託財産よりご負担いただきます。
 ※その他の費用・手数料は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※費用等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは販売会社または委託会社までお問い合わせください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、販売会社の本支店等にご用意しています。
- 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社: パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
 加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社: 委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けず)を受けませんが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様が負担します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



パインブリッジ・イレブンプラス＜毎月決算型＞

交付目論見書のご請求・お申込場所（銀行、証券会社別50音順）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第3号	○		○	
株式会社第四銀行 (インターネットのお取扱いのみ)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第47号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金)第7号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第191号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商)第36号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

[https:// www.pinebridge.co.jp/](https://www.pinebridge.co.jp/) TEL: 03-5208-5858(営業日の9:00～17:00)

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替相場の影響を受けず)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は

